

各区局におけるデータ活用事例抜粋(令和元年5月1日～7月10日記者発表)

担当課及び年月	見出し及びURL(記者発表ページ)	内容
① 経済局新産業創造課 (令和元年5月16日)	<p>横浜・関内エリアにおける『ベンチャー企業成長支援拠点』の運営事業者の公募を開始します！</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2019/20190516venturekoubo.html</p>	<p>横浜市は、市内に研究者・技術者、起業家、学生などの人材が集まっている強みを活かし、人材交流やビジネス創出などにより、社会課題に対応する次世代産業を生み出していく「イノベーション都市・横浜」の実現を図るべく取組を進めています。</p> <p>この度、イノベーションの新たな担い手となるベンチャー企業を国内外から呼び込み、成長を支援する「ベンチャー企業成長支援業務」の新規実施に向け、運営事業者の公募を行います。</p> <p>当事業では、市内をはじめ、国内外の企業・団体等と連携した本市独自の成長支援プログラムなどを提供するとともに、秋には関内エリアに支援拠点を開設します。</p>
② 建築局住宅再生課 (令和元年6月7日)	<p>横浜市、東急電鉄、NTTドコモ、NTTが、住民主体のまちづくりの活動をICT・IoT技術で加速する新たな取り組み「データ循環型のリビングラボ」共同実証実験を開始</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kenchiku/2019/0607tamaplaLL.html</p>	<p>横浜市、東京急行電鉄株式会社、株式会社NTTドコモ、日本電信電話株式会社は、横浜市と東急電鉄が推進する「次世代郊外まちづくり」のモデル地区「たまプラーザ駅北側地区」において、地域住民との連携のもと、まちの課題解決やコミュニティ活性化を目的に、新たな取り組みとなる「データ循環型のリビングラボ」に関する共同実証実験を、2019年6月15日(土曜日)から開始します。</p>
③ 経済局新産業創造課 (令和元年6月24日)	<p>I □ T O P 横浜オープンミーティング 7月8日開催！</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2019/20190624openmeeting.html</p>	<p>I □ T O P 横浜では、参画・企業・団体間の交流連携を促進し、オープンイノベーションでIoT、AI等を活用した新ビジネスの創出を目指しています。この度、立ち上げから2年間の様々な取組の中心となった企業の方々と交えた成果報告のパネルディスカッション及び、パートナーとのマッチングを目指したプレゼンテーションを開催します。</p> <p>企業間マッチングにより横浜からの新たなビジネス創出を支援することで、本年1月に宣言した「イノベーション都市・横浜」の実現を目指します。</p>
④ 経済局新産業創造課 (令和元年7月10日)	<p>「イノベーション都市・横浜」のロゴマークを決定！「ベンチャー企業成長支援拠点(関内)」の運営事業者が決定！</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2019/20190710_yinnovation.html</p>	<p>横浜市は、2019年1月に、研究者・技術者、起業家、学生などの人材が、組織を超えてネットワークを広げ、新たなイノベーションを横浜から創出していく、「イノベーション都市・横浜」を宣言しました。これまでに、新たに設置されたみなとみらい21地区の研究開発拠点をはじめ、様々な民間企業や、大学によりイノベーション人材の交流機会が形成されています。</p> <p>今後、この取組がさらに認知され、大きなムーブメントとしていくため、「イノベーション都市・横浜」の象徴となるロゴマーク・ステートメントを決定しました。ロゴマークをシンボルとして企業、団体・個人がつながり、新たなビジネスを生み出す環境を作ります。</p> <p>また、イノベーション推進のハブとなるベンチャー企業成長支援拠点の運営事業者を、三菱地所株式会社など4社による共同企業体に決定しました。こうした取組により、国内外から人や企業が集い、街ぐるみでイノベーションを生み出すビジネスエリアを目指します。</p>